

2025年度 事業報告

(2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 総括

2025年度、当福祉財団では公益法人としての公益性、公平性に留意するとともに、公益活動の着実な実施、ガバナンス強化などを推し進めた。特に、財団設立40周年記念事業については、記念イベントを滞りなく遂行し、記念誌を30年振りに発行することができた。また内閣府への事業報告の提出、法務局への必要な登記も期限内に適正に行った。

当期の収益は、基本財産受取利息、寄附金が増加し、公益充実資金等から9,000千円を充当した結果、70,605千円となった。

一方、当期の費用は、人件費等について実態に応じた費用を計上したため公益目的事業費が2,486千円計画より減少した一方で、管理費が人件費および記念誌発行等の増加に伴い計画より5,833千円増加した結果、78,765千円となった。

その結果、当期の公益目的事業は13千円の赤字、全体は8,159千円の赤字となった。

2. 公益目的事業の実施状況

(1) 助成事業の実績

「高齢者福祉助成」は2025年7月1日から8月29日の期間で募集を行い、「調査・研究助成」は2025年7月1日から9月8日の期間で募集を行った。応募案件についての助成選考委員会を2026年1月9日に開催し、審議・選考を行った。

「高齢者福祉助成」については、助成案件選考後に1件の辞退があり、さらに3月4日理事会付議以降で2件の減額申請があったため60件、6,996千円、「調査・研究助成」についても同理事会付議以降に1件の辞退があったため10件、7,574千円に対し、合計で助成案件70件、助成金額14,570千円の助成を実施した。

(2) 健康事業の実績

2025年度は、財団設立40周年記念イベントを企画・遂行した。10月8日には大阪市中央公会堂において40周年最大のイベントを開催。晴天の下、470名を超える高齢者にご参加いただき、表情筋トレーニングやビンゴ大会、間寛平氏による特別講演を行った。終始、活気と笑いあふれるイベントとなり、トラブルもなく盛況のうちに終了した。

また京都・神戸に関しても、健康づくり教室において、通常健康講話と体操に加えて、40周年記念特別企画と銘打ち、落語家による講演・落語を上演した。

その結果、健康事業全体の参加人数は計画を大きく上回る 6,380 人となった。

また昨年度に続き、「健康づくり教室」における講演のビデオ制作・配信を行い、福祉財団の広報活動の一環として動画利用促進・周知を行った。

<表 1> 健康事業の実施状況

	2025 年度実績		2025 年度計画	
	回数	参加人数	回数	参加人数
健康のつどい	93 回	4,421 人	100 回	3,500 人
健康づくり教室※	4 回	1,327 人	4 回	700 人
健康づくり料理講習	8 回	160 人	10 回	160 人
40 周年記念イベント	1 回	472 人	1 回	800 人
合計	106 回	6,380 人	115 回	5,160 人

※京都、神戸における 40 周年記念事業の特別企画は「健康づくり教室」に計上。

(3) 事業の公益性を確保するための取り組み

① 助成選考委員会の開催

定款第41条に定められた助成選考委員会を2026年1月9日に開催し、「高齢者福祉助成」および「調査・研究助成」対象についての選考を行った。

助成選考委員会においては、「助成選考委員会運営規程」および「助成選考基準」に基づき、厳正に審議・選考を実施するとともに、助成選考委員会の選考結果を2026年3月4日開催の理事会に付議した。

② 財産運用管理委員会の開催

「財産運用及び管理規程」第6条に定められた財産運用管理委員会を2026年2月6日に開催し、財産の管理及び運用の適正化と所有債券の診断及び今後の買換え時の購入に対する助言を受けた。

<助言内容>

- ・ 日本の債券の利率は上昇しており、債券の運用環境は改善している。福祉財団が保有している債券の中には、残存期間が短く、金利の低い債券がある為、債券の満期が到来した際に、格付や残存期間、業種・銘柄分散、信用リスク等を考慮して、債券を新規購入しポートフォリオを構築いただきたい。
- ・ 国債等の極めて安全な債券で参考利率を上回る利率であれば、残存期間の分散を考慮して、ある程度長期の債券も選択肢に入るものと推察する。
- ・ 仕組み債は 5 件(5.0 億円)保有しており、期限前償還リスクや元本割れリスク、利率低下

スクといった、利金収入が低下するリスクに留意するとともに、新規購入は控えていただきたい。

③事業の実績の公表

助成事業については過去の助成案件・助成金額の実績、健康事業については過去の健康事業の開催内容・回数・参加人数の実績を当財団のホームページで公表している。

3. 運営体制の充実をはかるための取り組み

(1) 外部理事・監事の選任

当財団の設立目的である高齢者福祉への貢献を実現するため、外部理事には、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、行政経験者等から選任している。また外部監事には、公認会計士資格者、行政経験者等から選任している。

なお監事2名中1名（公認会計士資格者）が、2026年2月10日に退任したため、同6月15日開催の定時評議員会（本評議員会）において新監事の選任議案を提出した。

(2) 評議員の選任

当財団の設立目的である高齢者福祉への貢献を実現するため、評議員には、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、行政経験者、出捐者等から選任している。

4. 収支状況

(1) 収入

基本財産の利息収入は、保有株式の増配等に伴い当初計画よりも増加し、43,385 千円となった。また、大阪ガス株式会社より大阪ガス創業 120 周年を記念して 15,000 千円の寄附金を受領した。また 2025 年度は個人からの寄附金も多く頂戴し、受取寄附金の合計額は 18,220 千円となった。さらに 2025 年度は公益充実資金等を 18,000 千円取崩す計画であったが、公益目的事業の費用削減に伴い計画より 9,000 千円減額し、9,000 千円取崩すこととした。その結果、当期収入合計は 70,605 千円となった。

（取崩す公益充実資金等9,000千円の内訳）

- ・事業運営積立資金:64,200千円(2025年3月末時点残高:公益目的事業会計)のうち
4,000千円を取崩す
- ・40周年記念事業資金:5,000千円(管理費:法人会計)を全額取崩す

(2) 支 出

公益事業費については、40周年記念事業費の増加やインフレの影響はあったものの、実態に合わせた費用計上の結果、予算より2,486千円低下した。一方管理費については、40周年記念事業費の増加、職員の新規採用費用の発生及びインフレ等の影響により、5,833千円増加した。

その結果、公益事業費56,378千円(構成比71.6%)、管理費22,387千円(同28.4%)の計78,765千円となり、予算75,418千円に対する執行率は104.4%となった。

(3) 当期収支

以上より、当期の全体収支は8,159千円の赤字となった。なお公益目的事業会計においては、13千円の赤字となった。

<表2> 2025年度 収支決算の概要

(2025年4月1日～2026年3月31日) (千円)

		実績(A)	予算(B)	差 額 (A)-(B)
経 常 収 益	基 本 財 産 受 取 利 息	43,385	42,152	1,233
	受 取 寄 附 金	18,220	15,180	3,040
	(運 用 財 産) 受 取 利 息	0	0	0
	その他(指定正味財産からの振替額)	9,000	18,000	△9,000
	合 計	70,605	75,332	△4,727
経 常 費 用	助 成 事 業 費	26,306	27,505	△1,199
	支 払 助 成 金	14,570	15,426	△856
	(内訳) 高齢者福祉助成	6,996	7,000	△4
	(内訳) 調査研究助成	7,574	8,426	△852
	健 康 事 業 費	30,072	31,359	△1,287
	事 業 費 計	56,378	58,864	△2,486
	管 理 費	22,387	16,554	5,833
合 計	78,765	75,418	3,347	
当 期 差 額		-8,159	-86	△8,073

5. 財産の運用及び管理等

(1) 寄附金の受領

大阪ガス株式会社より2025年4月25日に次のとおり寄附金を受領した。

- ・寄附金の金額 15,000 千円
- ・寄附金の使途 指定なし

(2) 債券の購入等

3月に期限前早期償還された1億円の債券の買替えを実施した。

<表3> 償還債券と買替え後債券等(基本財産の期限前早期償還と買替え)

	社債銘柄	購入時 格付	購入日	額面(千円)	購入価 額(千円)	表面 利率	満期日
償還 債券	第1回丸紅無担保社債 (利払繰延・期限前償還条項付 (劣後特約付))	A- (JCR)	2021/9/22	100,000	101,014	0.82%	2081/3/4
購入 債券	第87回東京電力パワーグリッド社債	A (JCR)	2026/3/10	100,000	98,851	3.381%	2040/10/9

6. 総務事項

(1) 理事会の開催

①第29回定例理事会(2025年5月16日 於:大阪ガス本社ビル)を開催

<審議事項>

- ・第1号議案 2024年度事業報告及び決算(2024年4月1日～2025年3月31日)
- ・第2号議案 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項

<報告事項>

- ・報告第1号 理事長及び専務理事の職務の執行状況について
審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

②みなし決議に関する理事会(2025年6月5日 書面決議)

2025年6月5日定時評議員会終結直後に、専務理事の選定等について理事及び監事全員に提案書を発し、同日中に理事全員から書面により同意の意思表示、監事全員から書面により異議なしの意思表示を得て、以下の通り決議した。

- ・専務理事 岩橋 拓 (任期:2026年6月開催予定の定時評議員会の終結の時まで)
- ・常勤役員の報酬等の決定
- ・事務局長の任命

③第30回定例理事会(2026年3月4日 於:大阪ガス本社ビル)を開催

<審議事項>

- ・第1号議案 2025年度高齢者福祉助成選考結果及び
2025年度調査・研究助成選考結果
- ・第2号議案 2026年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
並びに事業の概要(2026年4月1日～2027年3月31日)

- ・第3号議案 「特定費用準備資金等取扱規程」の改定
及び「公益充実資金」の積立について
- ・第4号議案 常勤役員の報酬等の決定

<報告事項>

- ・報告第1号 理事長及び専務理事の職務の執行の状況
 - ・報告第2号 設立40周年記念事業の実施結果
- 審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

(2) 評議員会の開催

第16回定時評議員会(2025年6月5日 於:大阪ガス本社ビル)を開催

<審議事項>

- ・第1号議案 2024年度決算の計算書類及び財産目録(2024年4月1日～2025年3月31日)
- ・第2号議案 評議員の選任
- ・第3号議案 理事の選任

<報告事項>

- ・報告第1号 2024年度事業報告(2024年4月1日～2025年3月31日)
 - ・報告第2号 2025年度事業計画及び収支予算(2025年4月1日～2026年3月31日)
- 審議の結果、すべて原案どおり承認可決された。

(3) 助成選考委員会(2026年1月9日 於:大阪ガス本社ビル)を開催

- ・第1号議案 2025年度 高齢者福祉助成の助成先選考
 - ・第2号議案 2025年度 調査・研究助成の助成先選考
- 以上の審議及び選考を行った。

(4) 役員等の人事

① 評議員の選任

2025年6月5日開催の第16回定時評議員会において、新たに新井 純氏を評議員として選任した。

② 理事の選任

2025年6月5日開催の第16回定時評議員会において、米田哲二氏が退任され、新たに岩橋 拓氏を選任した。

③ 専務理事の選定

2025年6月5日に書面による理事会を実施し、決議の目的事項提案書に対して理事全

員から書面により同意の意思表示、監事全員から書面により異議なしの意思表示を得て、以下のことを決定した。

- ・専務理事 岩橋 拓
- ・常勤役員の報酬等の決定
- ・事務局長の任命 事務局長 岩橋 拓

④ 評議員の退任

2025年8月30日、山田義夫評議員が退任された。

⑤ 監事の辞任

2026年2月10日、北本 敏監事が辞任された。

(5) 官庁関係

① 2025年6月5日

法務局へ登記(評議員、理事の退任・就任の登記)

② 2025年6月17日

内閣府へ事業報告等の提出(電子申請)

③ 2025年6月18日

内閣府へ評議員、理事の変更の届出(電子申請)

④ 2025年9月10日

法務局へ登記(評議員の退任)

⑤ 2025年9月19日

内閣府へ評議員の変更の届出(電子申請)

⑥ 2026年2月10日

法務局へ登記(監事の辞任)

⑦ 2026年2月18日

内閣府へ監事の変更の届出(電子申請)

⑧ 2026年3月17日

内閣府へ事業計画書等の提出(電子申請)

以上